

BCP策定率 19.0% 着実に増加も、 3 割の企業で未策定

規模間での策定格差は大きく、
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

奈良県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

佐藤 正明(調査担当)
帝国データバンク
奈良支店
0742-26-3231
info.nara@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 19.0%となり、前年から 2.6 ポイント増加した。一方で未策定の企業は 32.8%で前年に比して縮小したものの、依然として3割を超えている。また、「大企業」のBCP策定率が 40.0%であるのに対し、「中小企業」は 17.0%にとどまり、規模間格差は前年比で拡大した。背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,749 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目
調査期間:2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)
調査対象:全国 2 万 2,749 社、有効回答企業数は 1 万 521 社(回答率 46.2%)、奈良県有回答企業数は 58 社

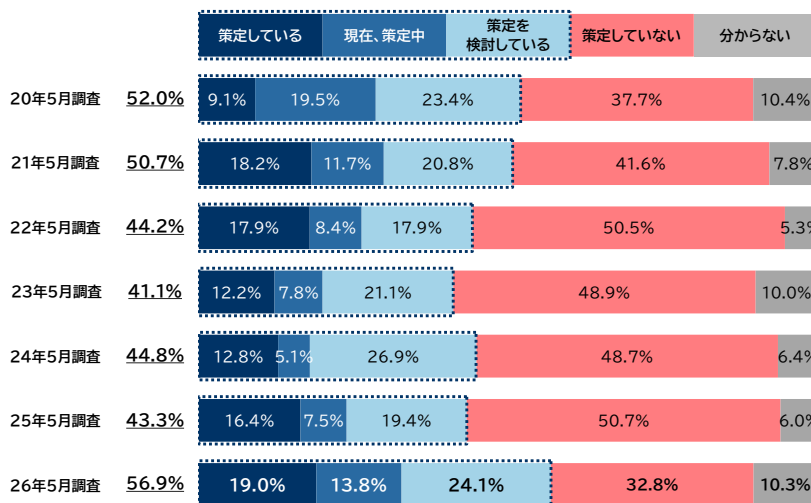
BCP 策定企業 19.0%で過去最高も、依然 3 割が未策定

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP策定率）は 19.0%と前回調査（2025 年 5 月）から 2.6 ポイント増加し、過去最高となった。一方で、「策定していない」企業は 32.8%（前年比 17.9 ポイント減）と、依然として 3 割を超えている。また、「策定している」（19.0%）、「現在、策定中」（13.8%、同 6.3 ポイント増）、「策定を検討している」（24.1%、同 4.7 ポイント増）を合わせた『策定意向あり』は 56.9%に達し、6割強の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

BCP策定率を規模別にみると、「大企業」が 40.0%（同 11.4 ポイント増）であるのに対し、「中小企業」は 17.0%（同 2.0 ポイント増）と23ポイントの差となっている。ともに上昇傾向にあるものの、規模間格差のある状況は継続している。中小企業からは、「宿泊施設にはなじまない。」（簡易宿所、奈良県）などの声が寄せられ、BCPの策定に踏み出せないといった地域特性の課題が存在することがうかがえる。また、企業単独での取り組みに限界を感じるケースは決して少数の意見ではなく、BCPの前提が個社対応からサプライチェーン全体での対応に移行しつつあることを示している。さらに、日々の業務で人手・時間に余裕がなく、実効性のある計画にまで落とし込む負担の大きさも策定がなかなか進まない要因の一つとなっている。

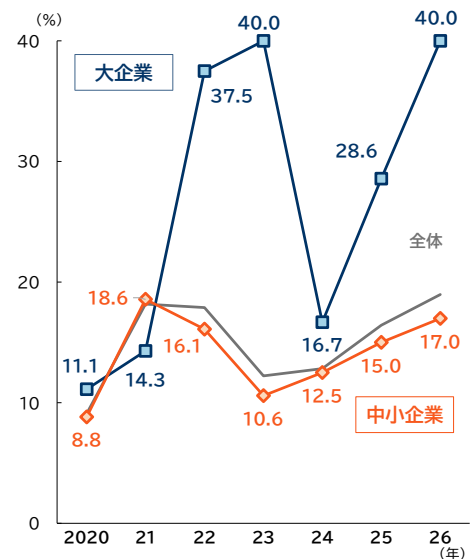
事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



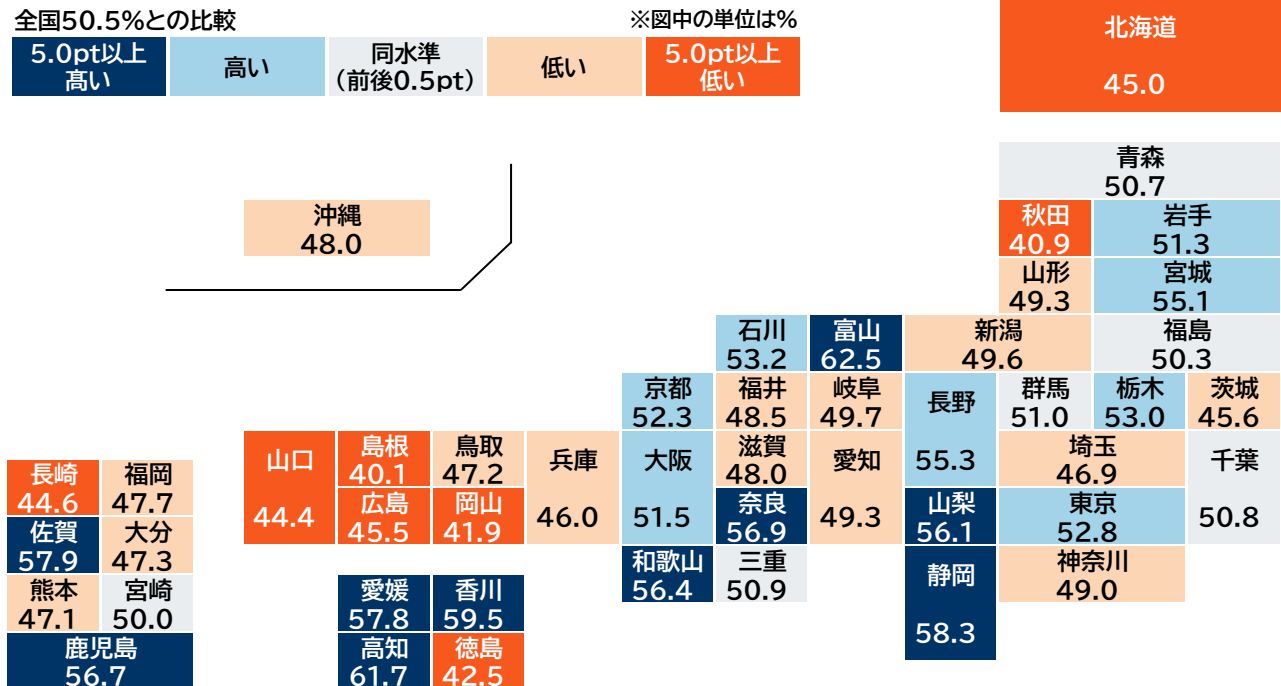
注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない
 注2：下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

BCP 策定率の推移－規模別－



都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」（62.5%、全国比+12.0 ポイント）と「高知」（61.7%、同+11.2 ポイント）が6割超となった。以下、「香川」（59.5%、同+9.0 ポイント）、「静岡」（58.3%、同+7.8 ポイント）など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的BCPへの関心が高い傾向がみられる。企業からは、「BCP策定により、今後の対策方針を明確化できる」（建設、静岡県）、「コロナ禍や震災を経て、備えておく重要性を実感した」（旅館・ホテル、富山県）、「具体的な整備は道半ばの状況だが、自然災害や感染症拡大、原材料供給の途絶などを想定し、BCP策定を検討している」（飲食料品・飼料製造、愛媛県）といった声が聞かれた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



想定リスクは「自然災害」並びに「物流の混乱」が最多
備えは、初動対応を重視

BCPの『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」に並び供給制約などを含む「物流の混乱」が 57.6%と、最も高かった。次いで、「設備の故障」(51.5%)、「情報セキュリティ上のリスク」(45.5%)、「インフラ(電気・ガス・水道など)の寸断」(42.4%)が4割を超えた。

全国においても、「自然災害」67.8%が最も高かった。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」(50.2%)が半数を超え、「設備の故障」(37.9%)、インフルエンザ、新型ウイルスなどの「感染症」(37.3%)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(36.8%)や供給制約などを含む「物流の混乱」(36.5%)と続き、都市圏を含む全国と近い回答結果となった。

企業を取り巻くリスクは、災害といった特定のリスクにとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞やサイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCPの策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」(63.6%)、「調達先・仕入先の分散」並びに「情報システムのバックアップ」(45.5%)、が最も多かった。(上記は複数回答)

事業が中断するリスクに対して実施・検討している内容についても、全国との差はなく、災害発生時に早急な事実確認と災害収束後の事業再開に向けた点が重視されていることがわかる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	44.8%	↑ 57.6%
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	62.1%	↓ 57.6%
・ 設備の故障	55.2%	↓ 51.5%
・ 情報セキュリティ上のリスク	55.2%	↓ 45.5%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	58.6%	↓ 42.4%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	55.2%	↓ 39.4%
・ コンプライアンス違反の発生	34.5%	↑ 36.4%
・ 戦争やテロ	24.1%	↑ 36.4%
・ 取引先の倒産・廃業	51.7%	↓ 33.3%
・ 火災・爆発事故	44.8%	↓ 33.3%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	37.9%	↓ 30.3%
・ 従業員の退職	27.6%	↑ 30.3%
・ 取引先の被災	48.3%	↓ 27.3%
・ 経営者の不測の事態	27.6%	↓ 27.3%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	20.7%	↑ 24.2%
・ 製品の事故	24.1%	↓ 9.1%
・ その他	0.0%	→ 0.0%

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	48.3%	↑ 63.6%
・ 調達先・仕入先の分散	58.6%	↓ 45.5%
・ 情報システムのバックアップ	55.2%	↓ 45.5%
・ 災害保険への加入	44.8%	↓ 39.4%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	51.7%	↓ 36.4%
・ 事業所の安全性確保	34.5%	↓ 30.3%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	20.7%	↑ 27.3%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	13.8%	↑ 24.2%
・ 物流手段の複数化	31.0%	↓ 21.2%
・ 事業中断時の資金計画策定	20.7%	↑ 21.2%
・ 生産・物流拠点の分散	13.8%	↑ 15.2%
・ 業務の復旧訓練	17.2%	↓ 15.2%
・ 代替要員の事前育成、確保	17.2%	↓ 12.1%
・ 多様な働き方の制度化	20.7%	↓ 9.1%
・ 本社機能の移転・分散	6.9%	↓ 3.0%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	0.0%	↑ 3.0%
・ その他	0.0%	→ 0.0%

注1:2025年5月調査の母数は29社、2026年5月調査は33社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」52.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(47.4%)、「策定する費用を確保できない」(36.8%)、「策定する時間を確保できない」(31.6%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題となっている。BCPの策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

BCPを策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	52.6%	-	50.0%
・ 策定する人材を確保できない	47.4%	-	44.4%
・ 策定する費用を確保できない	36.8%	0.0%	<u>38.9%</u>
・ 策定する時間を確保できない	31.6%	0.0%	<u>33.3%</u>
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	31.6%	0.0%	<u>33.3%</u>
・ リスクの具体的な想定が難しい	26.3%	0.0%	<u>27.8%</u>
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	21.1%	0.0%	<u>22.2%</u>
・ 策定しなくてもその場で対処できる	15.8%	0.0%	<u>16.7%</u>
・ 策定する必要性を感じない	15.8%	0.0%	<u>16.7%</u>
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	5.3%	0.0%	<u>5.6%</u>

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業19社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP策定率が19.0%と過去最高となり上昇傾向にあるものの、依然として未策定の企業が3割を占め、特に中小企業では対応の遅れが顕著であることが明らかになった。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることが示された。

今後、企業のBCP策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCPを「大規模な計画」として、初めから完璧なBCPの策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

近年では、BCPは単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCPの未整備は信用リスクにもなり得る。企業にはBCPを「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。